

系統連系申請_記入例 (北陸電力)

※系統連系申請書類については、電力会社様より申請者が
必ず原本を入手していただきますようお願いします。

※以下の記入例は、原本と書式が異なる場合があります。
その際は、同様の記入項目へ本資料を参考に記入してください。

併設自家発電設備(蓄電池等)技術検討用資料
(JET認証品用)

お客さま名

1. 蓄電池

項目	仕様
種別	別紙1-⑦
型式	別紙1-⑧
製造者	別紙1-⑩
定格電圧	別紙1-⑪ V
容量	別紙1-⑫ kWh

2. 燃料電池等

項目	仕様
種別	
型式	
製造者	
出力	kW

3. 逆潮流の有無

逆潮流

有・無

4. 逆変換装置

認証登録	有・無	承認登録番号	別紙1-⑥
型式	別紙1-①	製造者	オムロンソーショナルソリューションズ(株)

項目	仕様	項目	仕様
交流出力関連	電気方式	自動電圧調整装置	有・無
	定格出力		最大110Vまでの整定可否
	定格電圧		可・否
	運転力率		整定上限値(ご希望がある場合) 113 V

		系統連系規格標準整定範囲		お客さま設備整定値				系統連系規格標準整定範囲		お客さま設備整定値	
		検出レベル (整定範囲)	検出時間 (整定範囲)	検出レベル	検出時間			検出レベル	検出時間	検出レベル	検出時間
系統事故対策	過電圧(OVR)	115% (110~120%)	1秒 (0.5~2秒)	115V	1.0秒	受動的 方式 単独 運転 検出 対策	能動的 方式 従来型 新 型	電圧位相跳躍検出	±3~±10度	~0.5秒	
	不足電圧(UVR)	90% (80~90%)		80V	1.0秒			3次高調波電圧至急増検出	+1~+3%		
	周波数上昇(OFR)	61.2Hz (60.6~61.8Hz)		61.2Hz	1.0秒			周波数変化率検出	±0.1~±0.3%		— 0.5秒
	周波数低下(UFR)	58.2Hz (57.0~59.4Hz)		57.0Hz	2.0秒			周波数シフト方式	定格周波数の数%	0.5~1.0秒	
お客さま構内事故対策		過電流素子(OC)付漏電遮断器		適・否				スリップモード 周波数シフト方式	—		
		製造者		極・素子数				有効電力変動方式	運転出力の数%		
		逆接続		可・否	型式			無効電力変動方式	定格出力の数%		
連系の再開		自動 手動		復電後	300 秒			負荷変動方式	定格出力の数%		
								ステップ注入付周波数 フィードバック方式	—	瞬時	有・無

5. 単線結線図, 平面図

単線結線図には, PCS箇所, 電線情報(種別, サイズ, 長さ)及び漏電遮断器情報(容量, 極・素子数, 逆接続可能の有無), 併設自家発電設備箇所, CT位置を記入する。
平面図には, 受電地点, 分電盤箇所, 電力量計箇所, PCSおよび併設自家発電設備箇所を記入する。

6. JET認証証明書

JET認証証明書(写)を添付のこと。

工事店情報	
電気工事店名	様
ご担当者名	様
連絡先	

7. サイバーセキュリティ対策

系統連系に際して, サイバーセキュリティ対策の実施, セキュリティ管理責任者の氏名及び緊急時連絡先を通知いただく必要があるため, その確認をさせていただきます(対策内容を確認しチェックください)。

- ☐ 系統連系技術要件に基づいた以下のサイバーセキュリティ対策を実施します。
- 外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策
 - 発電設備の制御に係るシステムへのマルウェアの侵入防止対策

セキュリティ管理責任者

氏名		電話番号	
----	--	------	--

単機能蓄電池/単機能V2Xシステムの場合のみ提出

(低圧連系用)

年 月 日

【申込先】

北陸電力送配電株式会社

連 系 契 約 申 込 書

当方の発電設備等を貴社の電力系統と連系したく「電気設備の技術基準の解釈」、「電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン」ならびに貴社の「発電設備等の系統連系に関する契約要綱（低圧）（2020年4月1日実施）」を了承のうえ、下記のとおり申し込みます。

【申込者】

住所	(〒 -)
氏名	印
連絡先	

【申込代理人】

住所	(〒 -)
氏名	
連絡先	

(申込代理人に委任する場合は下記事項を記入)

申込代理人への委任(いずれかに○)		一切を委任する		一部を委任する		一切委任しない
申込手続きに関わる連絡(いずれかに○)		申込者		申込代理人		
契約書類の送付(いずれかに○)		申込者		申込代理人		

【発電設備等の概要】

(1) 種 類	別紙1-⑦
(2) 定格出力	別紙1-⑤ kW
(3) 設置場所住所	

※保護継電装置等の詳細は、別添資料のとおり。

【系統連系希望区分】

低圧線

【系統連系開始希望日】

年 月 日

以 上

この申込書により北陸電力送配電株式会社が取得するお客さまの個人情報は、連系契約の締結・履行、当社及びお客さまの電気工作物の保安維持及びその他託送供給等を実施する目的以外に利用いたしません。

ハイブリッド蓄電/ハイブリッドV2Xシステムの場合のみ提出

北陸電力送配電株式会社 宛

申込日	年	月	日
受付日 (北陸送配電記入)	年	月	日

※申込書類一式を不備なく受付した日を申込み受付日とします。

申込日	年 月 日
受付日 (北陸送配電記入)	年 月 日

※申込書類一式を不備なく受付した日を申込み受付日とします。

「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱」による電力受給契約申込書

北陸電力送配電株式会社（以下、「北陸送配電」という。）の再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱、発電設備系統連系サービス実施要綱（高圧・特別高圧）または発電設備等の系統連系に関する契約要綱（低圧）および本申込書記載の契約条件に同意のうえ、下記のとおり申込みを行います。

なお、以下のいずれかに該当する場合には、本申込みは撤回するものとし、本申込みに基づく北陸送配電との契約が既に成立している場合であっても、当該契約が北陸送配電によって解除されることに同意します。

- ・経済産業大臣から受けた「再生可能エネルギー発電事業計画の認定」の効力が失われた場合
- ・貴社が再エネ特措法施行規則第14条に定める「正当な理由」または、再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱34のいずれかに該当すると判断した場合
- ・貴社が再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱に基づき算定した発電設備の系統連系に必要な費用または精算額を貴社の定める支払期日までに支払わない場合
- ・受給開始予定日を経過してもなお電気の供給を開始しない場合（ただし、特段の理由があると貴社が認めた場合を除きます。）

また、本申込みに関して以下の点についても、併せて同意します。

- ・接続契約締結後、貴社が定める「特定契約締結に係る意思表示書」および「再生可能エネルギー発電事業計画の認定について(通知)」の写しを提出し、貴社が内容を確認することで、特定契約の締結とすること
- ・本申込みを撤回した場合、本申込みの内容の検討に要した費用等を貴社に支払うこと
- ・貴社からの求めに応じ、出力抑制を行うために必要な機器の設置、費用の負担その他必要な措置を講ずること

☐ 接続契約 ☐ 特定契約 該当する契約申込みの太枠四角内にチェック(レ点)を記入ください。

【ご契約者】 ※必ずご契約者ご自身でご記入ください。 太枠内に必要事項をご記入のうえ、ご捺印下さい。

【ご契約者】 ※必ずご契約者ご自身でご記入ください。 太枠内に必要事項をご記入のうえ、ご捺印下さい。

現住所 (書類等送付先住所)	(〒 -)				
(フリガナ)					
ご契約名義	(印)				
電話番号	ご自宅	() -	携帯電話	() -	
営業者区分(注1) (いずれかに○)	☐ 営業者に該当する	☐ 営業者に該当しない	(注1) 営業者とは、株式会社等の営利法人、個人商店、個人事務所等をいいます。法人の場合、公益社団法人、公益財団法人、学校法人等の公益法人は営業者に該当いたしません。また、配線形態が全量配線の場合は、発電した電気をすべて売電することを目的をしていることから、個人であっても営業者に該当します。		
事業者情報 (事業者区分が課税事業者の場合、 インボイス発行事業者名、登録番号、 登録年月日を記入)	事業者区分(注2)	適格請求書発行事業者名	(注2) 2023年10月1日からのインボイス制度開始に伴い、発電者が課税事業者(課税期間※1の基準期間※2における課税売上高が1,000万円を超える事業者)である場合は、インボイス発行事業者としての登録申請手続きおよび買取義務者へのインボイス登録番号の報告を実施する必要があります。 ※1 原則として、個人事業者は暦年、法人は事業年度。 ※2 原則として個人事業者は前々年、法人は前々事業年度。		
	☐ 課税事業者	登録番号(T+13桁)	T		
	☐ 免税事業者	登録年月日			
申込代理人	(〒 -)			(担当者)	
				(担当者TEL)	() -
申込代理人への委任 (いずれかに○)	☐ 一切を委任する	☐ 一部を委任する	☐ 一切委任しない		

(申込代理人に一部を委任もしくは、一切を委任しない場合)

本申込手続きに関わる連絡(いずれかに○)		契約者(現住所)		契約者(設置場所)		上記申込代理人		その他(下記に記載)
工事費負担金等の請求(いずれかに○)		契約者(現住所)		契約者(設置場所)		上記申込代理人		その他(下記に記載)
各契約書類の送付(いずれかに○)		契約者(現住所)		契約者(設置場所)		上記申込代理人		その他(下記に記載)
その他の場合(宛先/住所/連絡先)				(〒)			連絡先	() -

【申込内容】

申込区分 (いずれかに○)		☐ 新設	☐ 容量変更(増減設)	☐ その他(右記に記載)	(その他申込内容)				
		☐ 振込口座変更	☐ 廃止・設備撤去	☐ 既設設備の使用再開					
発電場所		(〒 -)				連系希望日	年 月 日		
						受給開始希望日	年 月 日		
再 エ ネ ル ギ ー 再 生 能 力 調 査 書	電気方式	交流 <u>単</u> 相 <u>2</u> 線式 60Hz		連系電圧	<u>101/202</u> V		配線方法 (いずれかに○)	☐ 余剰配線 ☐ 全量配線	
	発電設備種別 (いずれかに○)	☒ 太陽光	☐ 風 力	☐ 水 力	☐ 地熱	☐ バイオマス	()	発電設備を増設または、その他自家用発電設備を新設・増設する場合はいずれかに○	
	最大受電電力 (注1)			太陽電池・発電機出力		kW		計量方法	☐ 同一計量
				パワーコンディショナー出力		kW			☐ 按分計量
	その他自家用 発電設備 (いずれかに○)	☐ なし ☒ あり	種類	<u>別紙1-⑦</u>		その他自家用発電設備出力	<u>別紙1-⑨</u> kW	☐ 差分計量	
		その他自家発電設備ありの場合、いずれかに○							
☐		逆潮流を防止する装置の設置により、自家発電設備等からの逆潮流は発生しないものの、当該発電設備等の併設により再生可能エネルギー電気の逆潮流電力量が増加しうる設備形態(押し上げ効果あり)							
☒	逆潮流を防止する装置の設置により、自家発電設備等からの逆潮流は発生せず、再生可能エネルギー電気の逆潮流時は、自家発電設備等を停止・解列する設備形態(押し上げ効果なし)								
☐	逆潮流を防止する装置を設置しない設備形態								
主任技術者名・電話番号		(〒 -)		TEL() -		既設発電の事業認定設備ID(10桁) ※容量変更または既設設備の使用開始の場合			

(注1) 太陽電池および発電設備とインバーターのどちらか小さい容量の合計値を小数点以下第2位までご記入願います。

■特定契約について申込みされる場合は、こちらをご記入ください。

再エネ節約額にもつづき再生可能エネルギー電気特定卸供給を行うことの希望の有無										希望なし		希望あり	
事業認定ID		本事業計画にかかる再エネ特措法第9条第3項の認定を受けた後、遅延なく当該認定を受けたことを証明する書類を提出します。											
振込先口座※		銀行・金庫 農協・漁協				本店・支店 支所・出張所		※当社指定の銀行への振込みとなりますのでご了承願います。 指定銀行につきましては、裏面にあります指定銀行一覧をご覧ください。					
銀行コード*		支店コード*		預金種別		口座番号			(フリガナ)				
				普通・当座					口座名義				

【添付資料】

技術検討用資料(例:保護継電器整定値一覧表、単線結線図等)、その他必要資料

【個人情報の利用目的】

この申込書により北陸送配電が取得するお客さまの個人情報、電気の受給契約の締結・履行、当社及びお客さまの電気工作物の保安維持及びその他託送供給等を実施する目的以外に利用いたしません。

【北陸電力送配電記入欄】（対応する接続供給契約）

お客さま番号								
			-				-	

認定ID ※意思表示書受領時に記入					

ハイブリッド蓄電池システム/ハイブリッドV2Xシステムの場合のみ提出

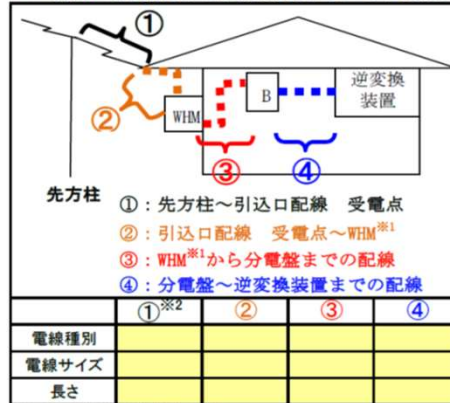
低圧太陽光発電設備技術検討用資料
(JET認証品用)

お客さま名

1. 直流発電機

項目	仕様
種別	
型式	
製造者	
出力特性	発電設備総出力
	kW
	【モジュール1枚当たり】
	最大出力:
	W
	モジュール枚数:
	枚
	【モジュール1枚当たり】
出力特性	最大出力:
	W
	モジュール枚数:
	枚
	【モジュール1枚当たり】
	最大出力:
	W
	モジュール枚数:
	枚

2. 引込口配線および逆変換装置までの電線



※1:WHMは差分用計器ではない
※2:先方柱がある場合のみ、①欄へ記入ください。

3. 逆潮流の有無 逆潮流 ☒ 有 ・ ☐ 無

4. 逆変換装置

認定登録	☒ 有 ・ ☐ 無	組合せ台数	
型式	別紙1-①	承認登録番号	別紙1-⑥
		製造者	オムロンソーショナルソリューションズ(株)

項目	仕様	項目	仕様
交流出力関連	電気方式	自動電圧調整装置	☒ 有 ・ ☐ 無
	電圧		最大110Vまでの整定可否
	設定力率時の皮相電力		☒ 可 ・ ☐ 否
	設定力率時の出力		整定上限値(ご希望がある場合) 113 V

		系統連系規格標準整定範囲		お客さま設備整定値				系統連系規格標準整定範囲		お客さま設備整定値	
		検出レベル (整定範囲)	検出時間 (整定範囲)	検出レベル	検出時間			検出レベル	時間	検出レベル	検出時間
系統事故対策	過電圧(OVR)	115% (110～120%)	1秒 (0.5～2秒)	115V	1.0秒	単独運転 検出対策 受動的 方式 電動的 方式	電圧位相跳躍検出	±3～±10度	～0.5秒		
	不足電圧(UVR)	80% (80～90%)		80V	1.0秒		3次高調波電圧急増検出	+1～+3%			
	周波数上昇(OFR)	61.2Hz (60.6～61.8Hz)		61.2Hz	1.0秒		周波数変化率検出	±0.1～±0.3%		—	0.5秒
	周波数低下(UFR)	58.2Hz (57.0～59.4Hz)		57.0Hz	2.0秒		その他（				
お客さま構内事故対策	過電流素子(OC)付漏電遮断器		適・否			ステップ注入付周波数フィードバック方式	—	瞬時			
	製造者		極・素子数			その他（					
	逆接続	可・否	型式			連系の再開	自動 手動	復電後	300	秒	
	標準値(整定可能範囲)		お客さま設備整定値			力率一定制御	有・無		設定力率	別紙1-④	
並列時許容周波数		60.1[Hz](+0.1～+1.0[Hz])		60.1Hz		※標準値外の場合のみ記入					
備考		別紙1-⑬									

5. 引込方式(特例適用の場合のみ記入する。)

引込方式	別引込方式 ・ 共用引込方式(Y分岐)
発電機設置者と需要場所の電気の使用	同一 ・ 相違

6. 単線結線図, 平面図

単線結線図には、PCS箇所、電線情報(種別、サイズ、長さ)及び漏電遮断器情報(容量、極・素子数、逆接続可能な有無)を記入する。
平面図には、受電地点、分電盤箇所、電力量計箇所、PCS箇所を記入する。
差分計量申込みの場合、単線結線図と平面図に買取用計器と差分計器の設置箇所を記入する。

7. JET認証証明書

JET認証証明書(写)を添付のこと。

工事店情報	
電気工事店名	様
ご担当者名	様
連絡先	

8. サイバーセキュリティ対策

系統連系に際して、サイバーセキュリティ対策の実施、セキュリティ管理責任者の氏名及び緊急時連絡先を通知いただく必要があるため、その確認をさせていただきます(対策内容を確認しチェックください)。

☐ 系統連系技術要件に基づいた以下のサイバーセキュリティ対策を実施します。

- 1:外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策
- 2:発電設備の制御に係るシステムへのマルウェアの侵入防止対策

セキュリティ管理責任者	
氏名	電話番号

＜別紙 1＞

機種別設定値一覧

(マルチ蓄電プラットフォーム)

■ITC-SSMP【JIS C4412:2021対応】

[illegible][illegible]